

分類・Fターム一元付与実施費

令和4年度予算額 38.6億円（38.2億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 登録調査機関において、出願後直ちに分類と多観点タームの同時付与（一元付与）を行い、先行技術文献調査に必要なデータの作成を行うものです。
- 特許審査官の人員数に制限がある状況の中、分類及び多観点ターム付与業務を登録調査機関に発注することによって、特許審査の効率化・迅速化を促進します。

成果目標

- 「世界最速・最高品質の特許審査」の実現に向け、令和5年度までに、特許の「権利化までの期間」を平均14か月、「一次審査通知までの期間」を平均10か月とすることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

事業の管理
発注計画策定
検収

請負

民間企業等
(登録調査機関)

発注業務の実施
納品管理

事業イメージ

- 特許審査官は、本事業で整備される分類・多観点タームを利用して、特許文献の先行技術文献調査を行います。

<分類>

- ・国際条約に基づくもの（IPC）：約8万項目
- ・日本独自に作成（FI）：約19万項目

<多観点ターム>

- ・日本独自に作成（Fターム）：約34万項目

※利用イメージ

